

◇◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネス・スクール）
「実践的授業方法について考える」ニューズレター（第1号・2007/01/31）◆◇

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
ケースメソッド授業法研究普及室

ご挨拶

慶應義塾大学大学院経営管理研究科で「組織行動」科目と「ケースメソッド教授法」科目を教えている高木晴夫です。本校のケースメソッド授業を高度化させ、学外にも情報発信していくための「ケースメソッド授業法研究普及室」も併せて担当しています。

このたび、文部科学省特色GP事業の一環として、社会人大学院教育における実践的授業方法をともに考えるためのニューズレターを発刊でき、この媒体を通して実践者養成教育に尽力されている多くの先生方と交流できることを嬉しく思っています。

このニューズレターでは、私どもが取り組んで参りましたケースメソッド授業法に関する情報を発信するだけでなく、実践者養成教育に関わる情報を幅広く提供していきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

コンテンツ

本号のお知らせ

（イベント情報などをご案内します）

実践的授業法取組紹介

（大学院で実践教育に取り組まれた先生の手記を掲載しています）

ケースメソッド豆知識

（ケースメソッド教育を知っていただくための情報を掲載しています）

□■□本号のお知らせ.....

慶應義塾大学ビジネス・スクール シンポジウム「大学院で行う実践者養成教育の基本要件を考える」が開催されます。

主催：慶應義塾大学大学院経営管理研究科

日時：平成19年3月12日（月） 13:00～16:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 大学院校舎313教室

第1部 講演「実践者養成教育の基本要件」

第2部 パネルディスカッション「基本要件の領域共通性と実践課題」

詳しくはこちらへ URL：http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_4.html

.....□■□

□■□実践的授業法取組紹介.....

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先進取組を「私の履歴書」風に紹介して参ります。お一人目として登場していただくのは、わが国のPBL（Project Based Learning）の第一人者でいらっしゃる大中逸雄先生です。今回から4回に渡ってお届けします。

～ Project Based Learning 実践の歩み ～

大阪大学名誉教授

大阪産業大学大学院教授 大中逸雄先生

第1回 Project Based Learning との出会い

（次回以降の予定）

第2回 大阪大学でのProject Based Learning

第3回 Project Based Learning のむずかしさ

第4回 世界のProject Based Learning

この始まりは、1990年ぐらいでしょうか。とにかく講義が成り立たなくなってきたという問題意識を、私自身強くせざるを得ない状況がありました。学生たちは、講義をぼけーっと聞いていて、全然頭の中に入っていないようでした。これは何とかしないといけないなと、私もずっと考えていました。

その頃、たまたまなのですが、研究評価の研究会に私が引っ張り込まれることになりました。そこには今、研究開発戦略センター長をされている生駒俊明さんがいました。彼は駒場のときの同級生なので、それで引っ張り込まれたのですが、その研究会は文科省から支援を受けていて、黒田玲子さん（現東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授）や、池上徹彦さん（会津大学学長、産業技術総合研究所理事を経て、現在文科省宇宙開発委員会部会長代理）などの、そうそうたるメンバーがいました。

その研究会では最初は研究の評価をしていたのですが、教育の評価の方がもっと重要だということに変わっていきました。それが縁となって、米国では工学教育の改革が進行しているようなので見てきて欲しいと、文部省から私が頼まれて、米国で調査をしたのです。国際会議などで教育についてもちらちらとは聞いていましたけども、教育がどうなっているのかという目標を持って調べることで、驚くほど豊かな情報が入ってきました。「ああ、こんな方法があるのか」と目から鱗が落ちました。

NSF（全米科学財団）も昔は研究だけにしかファンディングしていませんでしたが、おそらく1990年ぐらいから教育にもお金を出すようになって、かなり戦略的に大学間のコアリションを作らせて、カリキュラム開発などでやっていたわけです。その中のひとつにPBL的なものがあったのです。

そのときは Problem Based Learning より Project Based Learning と呼ばれることの方が多かったと記憶しています。

そのときに知り合った人で Gretchen Kalonji（現カリフォルニア大学教授、Systemwide Director of International Strategy Development）という人がいました。彼女は女性ですが、女性の教授がけっこう工学部でも活躍していたのです。やはり教育というと、女性のほうが熱心だという印象を私自身持ちました。男性は研究一本やりの人が多いのですからね。

そこで教育評価の日米ワークショップをやろうということになって、私が日本代表になって、Gretchen Kalonji がアメリカ代表で、日本からは工学部長クラスの人や評議員を中心に 10 人ぐらい集めて参加しました。向こうは教育に熱心な人たちがばかり集めていますから、そのようなメンバーでワークショップをやると、当然、日本の教育評価がものすごく後れていることが浮き彫りになるわけです。われわれの知らない言葉がどんどん出てきますし、あれには苦勞しました。

その中で特に印象に残ったのはスタンフォード大学に L. Leifer 教授という人がいて、その人が中心になって、スタンフォード大学で PBL をやっていたことでした。

ここからは後日談になるのですが、PBL の効果を説明するにはよい話だと思うので、時間を数年早送りします。京都にジャパンセンターというのがありまして、そこにスタンフォード大学から、毎学期 30 人ぐらいの学生が送り込まれてきます。その中に理工系の学生が 10 人ぐらいいるものですから、PBL を始めた大阪大学の学生とスタンフォードの学生をチームにして、国際的な PBL をやろうということになったのです。

向こうは学生に日本の企業体験を持たせたくて、できたらその後で日本の企業でインターンシップをやらせたいという目論見もあったようでした。そういうものを一緒にやると、向こうの学生の方が力は上だと、よく分かります。

例えば、三菱重工が出してくれた課題で、風力発電と燃料電池とを組み合わせると新しい発電システムを考えなさいというものがありました。どんなマーケットがあって、コストはどうなるのか、発電コストがどうなるのか、熱サイクルをこのようにしたら、高熱効率になりますよ、なんていう計算まで入れるわけです。ちょっとは指導しているとは言うものの、学生たちの中には熱サイクルなんかやったことのない人も参加しているのに、スタンフォードの学生たちは 10 週間で一応ちゃんとやるのです。

要するに自己学習能力が非常に高いのです。それから、何しろ意識が全然違います。日本は指示待ち型で積極性がないのですが、スタンフォードの彼らは非常に積極的です。企業にも評価してもらいましたが、「ああいう学生を採りたい」と言いますね。このようにして、私の頭の中にもかなり具体的な教育目標がセットされていきました。

次回に続く

【参考】PBL（Project-Based Learning：具体的な課題設定型学習）とは？

PBL は、スタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学などでも取り入れられ、大きな成果を上げている実践教育システムです。その発想の原点には、「起業家として求められる様々な知識や能力を、座学を中心とした講義・演習で身につけることは不可能」という認識があります。そこで PBL では「実際にやってみることを重視し、その体験から「熟考→抽象化→体験」というサイクルを創り出していく

ことを重視しているのです。そして具体的な課題を設定して新製品開発を進める PBL では、通常の講義では学習できない実践的な知識やスキルを身につけることができるだけでなく、創造性や自己学習能力、チームによるコミュニケーション能力も修得でき、また体験を通じて起業に向けた動機付けを行うことも可能です。さらには、プロジェクトで生じた問題を解決するための「具体的な目的意識」が生まれることから、PBL を支えるために多分野にわたって展開される講義や演習科目の教育効果も飛躍的に高まります。（大阪産業大学 HP より引用）

.....□■□

□■□ケースメソッド豆知識.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育に関する豆知識を、毎月少しずつお届けして参ります。

第1回
「ケースメソッド」の定義と「ケーススタディ」との違い

ケースメソッド授業法は、英語では「case method of teaching」あるいは「case method of instruction」と呼ばれる。この授業方法は、ハーバード大学のロースクール（法科大学院）で判例研究授業として産声を上げ、同じハーバード大学のビジネス・スクール（経営大学院）が経営事例（ケース）について討議する授業へと発展させたものが、全世界に広まったと考えられている。

慶應ビジネス・スクールで「ケースメソッド」と言うときは、?資料のタイプとしてケース教材を用いる、?学習のためのコミュニケーション活動のスタイルとして討議型の授業を行うという2つの条件を満たしている場合である。

ケース教材を教科書代わりに使って、講師が講義するという授業スタイルもとり得るが、本校ではそのような授業をケースメソッドとは呼んでいない。

ケースメソッド教育は通常、個人予習、グループ討議、全体討議という3つの学習ステップで進められる。参加者は事前に十分な予習をして授業当日に臨み、個人予習の成果を持ち寄って10人程度で予備的に行うグループ討議を経て、講師（ディスカッション・リーダーと呼んでいる）の討議リードのもとで数十人規模のクラス討議を行う。一般に「ケースメソッド授業」と言うときは、クラス討議を指すことが多い。ケースメソッドとは、3つの学習ステップとケース教材、討議参加者、クラス討議で教える講師をひとつのシステムとして捉える教育活動の総称である。

ここまでが「ケースメソッド」の説明であるが、多くの読者にとっては、「ケースメソッド」よりも「ケーススタディ」という言葉の方が馴染み深いに違いない。両者を厳密に分けようとすることは神経質に過ぎるのかもしれないが、ケースメソッドの普及に関わるわれわれの立場では、両者は別のものである。

両者を区別するためのアプローチには、「メソッド」と「スタディ」の語意そのものを比べることと、どちらにも共通して使われる「ケース」の性格を比べることのふたつがある。

まず、語意の比較をしてみよう。「ケースメソッド」という言葉は「メソッド」という語で終わるので、方法論を表す意味以外には使えない。したがって、「ケースメソッド」は『ケース教材を用いた討議型授業方法』を表している。一方、「ケーススタディ」は「スタディ」という語で終わる。「メソッド」に比べて「スタディ」は明らかに多義語であり、広義での学習や研究を指すことはもちろん、これらの知的活動に関するプロセスや成果物までも幅広く意味している。したがって、「ケーススタディ」を学習活動プロセスを表す言葉として捉えると、『ケースを用いた学習活動』というもっとも広くジェネラルな意味に、また、研究活動プロセスを表す言葉として捉えると、『事例研究』という研究手法に焦点を当てた意味になり、研究成果物を表す言葉として捉えると、『事例研究論文』または『事例研究報告書』という意味になる。

しかし、現実問題として、『ケース教材を用いた討議型授業方法』（ケースメソッド）と『ケースを用いた学習活動』（ケーススタディ）は、読み手に似たような印象を与えていることは否めない。そこで「ケースメソッド」とは、前述したとおり、ケース教材を用いて双方向の討議型授業であるという定義に戻りつつ、それは「教える」という含意の大きい「授業方法」を表す言葉であることが重要になってくる。

次に「ケース」の性格の違いからアプローチしてみる。こちらの方はもう少し分かりやすい。「ケーススタディ」という言葉から派生した「ケース」と、「ケースメソッド」という言葉から派生した「ケース」の間には、ケースという冊子の用途と基本性格に大きな違いがある。「ケーススタディ」発のケースは研究成果物であるから、論文として考察された書き物になっていて、そこには当然ながら論文作成者の分析や解釈が書かれている。しかし、「ケースメソッド」発のケースは、討議のための資料として作成されているので、問題状況については詳細に描かれているが、ケース作成者がそこに自分の解釈を書くことは意図的に慎まれており、それは討議する人たちの自由な解釈に期待されている。

つまり、読み終わって、「なるほどそうなのかな」と感じるのが「ケーススタディ」発のケースで、読み終わって「これは困った。何とかしなくては」と感じるのが「ケースメソッド」発のケースである。このような混同を避けるために、筆者たちは「ケースメソッド」発のケースは「ケース教材」というように、なるべく「教材」という語を接尾語的に付け加えて呼ぶようにしている。

ここまでをまとめてみよう。「これは困った。何とかしなくては」という読後感を読者に与えている冊子を「ケーススタディ」と呼ぶのは正しくない。

これは「ケース教材」である。また、「ケース教材」を使って、参加者相互に討議して学んでいるのに、そのような学習の営みを「ケーススタディ」と呼ぶのもおかしい。それは「ケースメソッド授業」である。

（文章 竹内伸一）

.....□■□

発行者 高木晴夫
編集者 竹内伸一、住吉みどり

このメールマガジンは毎月1回発信しています。次号（第2号）は2007/02/28にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は kbsnewsletter@info.keio.ac.jp 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが

kbsnewsletter@info.keio.ac.jp までご一報ください。次号発信日の前日までのご連絡に対応させていただきます。

当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。

.....

○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）
〒223-8523 横浜市港北区日吉本町2-2-1
電話 045-546-1185（代）内線 35072 FAX 045-562-3502

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>

.....